

第3章 山口市の特性と主要課題

- 1 特性
- 2 主要課題

◆ 第3章 山口市の特性と主要課題

1 特性

(1) 地理的概況

本市は、山口県の中央部に位置し、南は瀬戸内海から北は島根県津和野町にいたる、面積1,023.23 k m²の広大な市域を有しています。地勢は、北部の山地から、山口地域は樫野川が、徳地地域は佐波川が、盆地、南部の臨海平野を経て瀬戸内海に流れ込んでおり、阿東地域は阿武川が「名勝長門峡」を経て、萩市から日本海へと流れています。

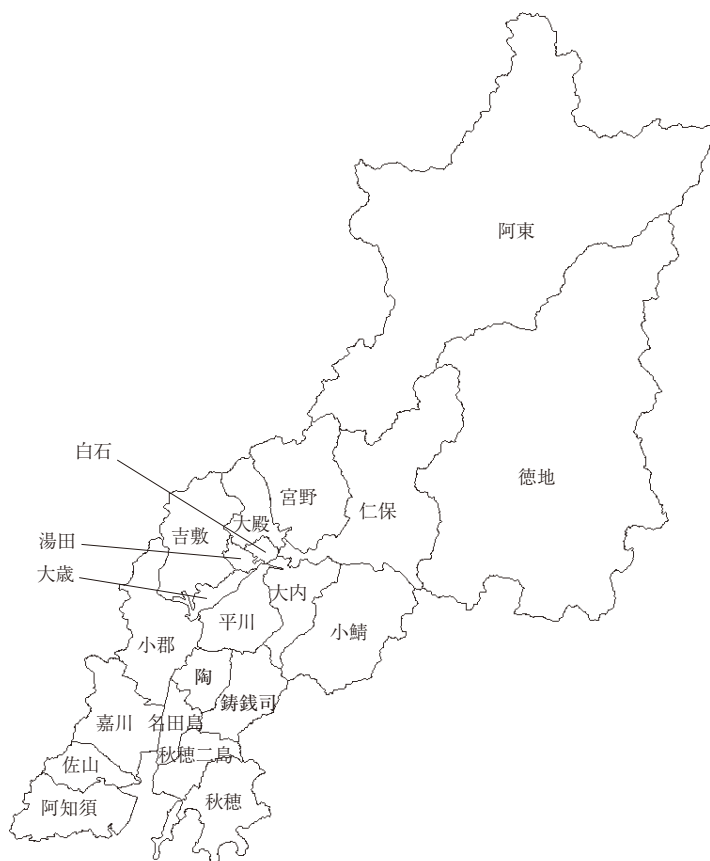
また、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便も良く、広域交流の拠点としての優位性を有しています。

(2) 世帯・人口の概況

平成27年10月1日現在（平成27年国勢調査確定値）の本市の人口は197,422人、世帯数84,994世帯で、平成22年の国勢調査時より794人（0.4%）、3,695世帯（4.5%）増加となっています。本市の人口は、昭和45年から平成17年まで増加を続けていましたが、平成22年の調査においては、それまで増加傾向にあった山口地域の中心市街地を中心に大幅に減少しました。この要因は、景気の低迷による第三次産業の従事者が減少したことによるものと推測されます。その後、平成27年の調査時において同地域では、中心市街地を中心に人口が増加しています。これは、マンションやアパートなどの共同住宅の増加や、社会福祉施設の増加によるものと推測されます。一方、以前から減少傾向にあった中山間地域は、引き続き減少傾向にあります。

市全体では人口と比較すると、世帯数の増加が著しいことから、核家族化や一人世帯の増加が進んでいるものと推測されます。

山口市の地域別人口



地域	面積	平成27年人口 (国勢調査確定値)
大殿	13.07km ²	7,566人
白石	4.71km ²	10,390人
湯田	4.09km ²	12,981人
仁保	72.85km ²	3,256人
小鯖	43.83km ²	4,706人
大内	24.92km ²	22,878人
宮野	38.42km ²	15,136人
吉敷	26.67km ²	14,823人
平川	19.61km ²	20,402人
大蔵	10.82km ²	13,481人
陶	11.52km ²	2,584人

地域	面積	平成27年人口 (国勢調査確定値)
鑄銭司	20.42km ²	3,064人
名田島	8.93km ²	1,290人
秋穂二島	16.15km ²	2,333人
嘉川	28.87km ²	6,533人
佐山	12.02km ²	2,704人
小郡	33.40km ²	25,502人
秋穂	24.09km ²	6,680人
阿知須	25.49km ²	9,426人
徳地	290.35km ²	5,915人
阿東	293.08km ²	5,772人
合計	1,023.23km ²	197,422人

※面積については、小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計とその内訳は一致していない。



山口市の地域別世帯数の推移

	H17	H22	増減 (H17→H22)	H27	増減 (H22→H27)	増減 (H17→H27)	構成比率（小数点第2位を四捨五入）		
世帯数 (単位:世帯)	79,909	81,299	1,390	84,994	3,695	5,085			
大殿	3,606	3,363	△243	3,421	58	△185	4.5%	→	4.1% → 4.0%
白石	4,314	4,279	△35	4,523	244	209	5.4%	→	5.3% → 5.3%
湯田	5,775	5,536	△239	6,020	484	245	7.2%	→	6.8% → 7.1%
仁保	1,183	1,287	104	1,129	△158	△54	1.5%	→	1.6% → 1.3%
小鯖	1,707	1,705	△2	1,746	41	39	2.1%	→	2.1% → 2.1%
大内	7,905	8,437	532	9,128	691	1,223	9.9%	→	10.4% → 10.7%
宮野	6,242	6,494	252	6,611	117	369	7.8%	→	8.0% → 7.8%
吉敷	5,497	5,620	123	6,024	404	527	6.9%	→	6.9% → 7.1%
平川	10,378	10,328	△50	11,193	865	815	13.0%	→	12.7% → 13.2%
大歳	5,856	6,054	198	6,336	282	480	7.3%	→	7.4% → 7.5%
陶	898	952	54	1,010	58	112	1.1%	→	1.2% → 1.2%
鑄銭司	925	900	△25	945	45	20	1.2%	→	1.1% → 1.1%
名田島	488	498	10	476	△22	△12	0.6%	→	0.6% → 0.6%
秋穂二島	954	942	△12	882	△60	△72	1.2%	→	1.2% → 1.0%
嘉川	2,420	2,529	109	2,481	△48	61	3.0%	→	3.1% → 2.9%
佐山	964	994	30	997	3	33	1.2%	→	1.2% → 1.2%
小郡	9,343	10,156	813	11,213	1,057	1,870	11.7%	→	12.5% → 13.2%
秋穂	2,591	2,561	△30	2,502	△59	△89	3.2%	→	3.2% → 2.9%
阿知須	3,057	3,266	209	3,390	124	333	3.8%	→	4.0% → 4.0%
徳地	2,871	2,700	△171	2,483	△217	△388	3.6%	→	3.3% → 2.9%
阿東	2,935	2,698	△237	2,484	△214	△451	3.7%	→	3.3% → 2.9%

（資料 国勢調査）

山口市の地域別人口の推移

	H17	H22	増減 (H17→H22)	H27	増減 (H22→H27)	増減 (H17→H27)	構成比率（小数点第2位を四捨五入）			
人口 (単位:人)	199,297	196,628	△2,669	197,422	794	△1,875				
大殿	8,059	7,496	△563	7,566	70	△493	4.0%	→	3.8%	→ 3.8%
白石	10,064	9,941	△123	10,390	449	326	5.0%	→	5.1%	→ 5.3%
湯田	13,430	12,588	△842	12,981	393	△449	6.7%	→	6.4%	→ 6.6%
仁保	3,721	3,579	△142	3,256	△323	△465	1.9%	→	1.8%	→ 1.6%
小鯖	5,066	4,768	△298	4,706	△62	△360	2.5%	→	2.4%	→ 2.4%
大内	21,494	22,158	664	22,878	720	1,384	10.8%	→	11.3%	→ 11.6%
宮野	15,343	15,509	166	15,136	△373	△207	7.7%	→	7.9%	→ 7.7%
吉敷	14,494	14,450	△44	14,823	373	329	7.3%	→	7.3%	→ 7.5%
平川	19,380	19,479	99	20,402	923	1,022	9.7%	→	9.9%	→ 10.3%
大歳	12,842	13,036	194	13,481	445	639	6.4%	→	6.6%	→ 6.8%
陶	2,733	2,688	△45	2,584	△104	△149	1.4%	→	1.4%	→ 1.3%
鑄銭司	3,369	3,153	△216	3,064	△89	△305	1.7%	→	1.6%	→ 1.6%
名田島	1,504	1,410	△94	1,290	△120	△214	0.8%	→	0.7%	→ 0.7%
秋穂二島	2,827	2,573	△254	2,333	△240	△494	1.4%	→	1.3%	→ 1.2%
嘉川	7,055	6,874	△181	6,533	△341	△522	3.5%	→	3.5%	→ 3.3%
佐山	2,876	2,833	△43	2,704	△129	△172	1.4%	→	1.4%	→ 1.4%
小郡	23,009	24,250	1,241	25,502	1,252	2,493	11.5%	→	12.3%	→ 12.9%
秋穂	7,697	7,262	△435	6,680	△582	△1,017	3.9%	→	3.7%	→ 3.4%
阿知須	9,031	9,176	145	9,426	250	395	4.5%	→	4.7%	→ 4.8%
徳地	7,683	6,771	△912	5,915	△856	△1,768	3.9%	→	3.4%	→ 3.0%
阿東	7,620	6,634	△986	5,772	△862	△1,848	3.8%	→	3.4%	→ 2.9%

(資料 国勢調査)



（３）農業の現況

本市は、北は中国山地から南は瀬戸内海沿岸にいたる広範な市域を有しており、その広大な面積ゆえに気候の地域差が大きく、中・南部地域は比較的暖かい瀬戸内海式気候、北部地域は盆地特有の寒暖の差が大きい気候となっています。その自然条件から様々な作物が生産されており、平成26～27年山口農林水産統計年報によると、平成27年7月現在、農地の耕地面積は水田8,320ha、畑899haで、水田率は90%と非常に高いことが特徴です。また、平成27年の農林業センサスによると、販売目的で作付けした作物の類別作付面積の割合は、稲76.92%、麦類12.16%、野菜類4.15%、豆類2.99%、果樹類1.44%、花き類・花木が0.32%、雑穀が0.21%、いも類が0.21%、工芸農作物が0.06%、その他の作物が1.54%となっています。

本市における農業就業人口は、平成27年の農林業センサスによると、全体で、5,171人、そのうち、60歳以上が4,533人、87.7%となっています。

◆市街近郊地域（大殿、白石、湯田、大内、宮野、吉敷、平川、大歳地域）

都市計画法に基づく用途地域を中心に、本市の中央部から西部に位置する地域であり、多くの地域で人口が増加しています。当地域は、古くから米のほか市街地への地産野菜供給として土地生産性の高い農業が行われており、近年、促成いちごの生産が行われるとともに、ほうれんそう等の施設野菜の生産も盛んになってきています。また、都市化する当地域の中で、平成7年度から平成10年度にかけて宮野大山路地区において、平成6年度から平成12年度にかけて吉敷畑地区において基盤整備を実施し、稲作を中心とした農業も維持されています。しかしながら、農業環境の悪化や農業者の高齢化・後継者不足等により、非農業者所有農地の耕作放棄地化が進んでいることから、今後は担い手への農地利用集積を加速化する必要があります。大内地域、吉敷地域においては、平成17年度に整備された直売所により地産地消への取組を強化しており、今後の人口増加及び地域住民のニーズに対応できるよう、更なる取組が求められます。

◆仁保地域

本市の中央部から北部に位置し、三方を山に囲まれ、その中央部を樫野川水系の源流部である仁保川が貫流してこの地域に耕地を形成した良質米生産地帯です。昭和52年度からは場整備を実施しており、平成13年度末に391.5haの整備を完了しています。当地域は、米、麦のほか、ぶどう、もも、菊を取り入れた多角的な経営が盛んで、それらに加え、しいたけ、らっきょう等の特産的作物や漬物等の加工生産、畜産にも取り組んでおり、有機・減農薬の米等の農産物の生産も盛んな地域です。しかしながら、中山間地域等の条件不利地における販売農家所有農地に対する耕作放棄地の増加や、有害鳥獣による農作物への被害も懸念されていることから、山口型放牧等の新たな農地の有効活用を模索する必要があります。

また、平成12年度に整備した道の駅「仁保の郷」（山口市地域特産物販売促進センター）においては、地元を中心とした農産物の直売を行っており、平成26年度には直売所の増築・屋内化工事を実施し、農産物売上高の向上に貢献しています。

◆小鯖地域

本市の中央部から南部に位置する良質米生産地域であり、地域の中央を国道262号が貫通し、上小鯖地区、東鯖地区、国道周辺の市街地に分類できます。上小鯖地区においては昭和57年度から平成11年度に、東鯖地区においては平成15年度から平成20年度に、それぞれは場整備を実施し、192.8haの整備が完了しています。当地域は、米、麦、ほうれんそう、こまつな、キャベツ、はなっこりー、いちごの生産が行われています。平成12年度にライスセンターを設置し、これを中心に上小鯖地区、東鯖地区、国道周辺地区が一体となった営農システムの構築が進められています。また、当地域内に2箇所ある市民農園をきっかけとした農業への関心の高まりが期待されます。

◆陶・鑄銭司地域

一部に都市計画法に基づく用途地域があり、交通の条件については地域の中央



部を東西に国道2号とJ R山陽本線が通り、また山陽自動車道のインターチェンジがあり、地域内には産業団地が整備されています。一方、名田島地域に隣接した陶地域の一部や山間沿いの北部では農地が多く残っています。農業については、米、ぶどう、たまねぎ、切り花、はなっこりー、いちごの栽培が盛んで、畜産にも取り組んでいます。平成17年度には、陶地域において直売所が整備されています。また、鑄銭司地域においては、販売農家所有農地における耕作放棄地が、10年前と比べ約65%増加していましたが、平成28年度から進めているほ場整備により、耕作放棄地の解消及び、生産性の向上による食料供給力の確保及び生産コストの低減が期待されています。

◆名田島地域

樫野川河口の東側に位置し、藩政時代からの干拓により造成された水田500haあまりが集团的に広がっています。当地域では、米を中心に麦、大豆のほか、野菜は、たまねぎ、キャベツ、はくさい、レタス、ブロッコリー、オクラ、スイートコーン等の品目が生産され、山口県のオリジナル品種はなっこりーの生産も積極的に行われています。また、アイリス、ストック、フリージアといった花きの生産が盛んな地域でもあります。

平成17年秋に大豆乾燥調整施設が整備された秋穂二島地域に隣接していることから、大豆生産の拡大が図られており、地域の女性による味噌や豆腐といった食品加工も盛んな地域です。平成23年度に米粉製粉施設が整備され、当地域において栽培された米粉用米から生産された米粉が、県内学校給食パン等の原料として供給されていますが、今後、新たな販路の拡大が課題となっています。

◆秋穂二島地域

瀬戸内海に面した冬期温暖な地域です。昭和44年から水田、畑の用水を整備し、多発する干ばつを解消しました。昭和54年以降、3地区においてほ場整備が実施され、生産性の高い農業に向けた取組が行われています。当地域では米以外に、幸崎干拓をはじめとする地域で露地野菜作物(たまねぎ、キャベツ、ブロッコリー、はくさい)が多く栽培されています。平成6年度から平成9年度にカントリーエ

レベーターや育苗センターが設置され、平成24年度にはこれらの施設の増設により、効率的な農業が推進されています。

◆嘉川・佐山地域

当地域は、農地が山間に点在する地区、国道2号及び国道190号沿いの市街化が進む地区、干拓地を中心とした地区の大きく3つに分けられます。市街化が広がる中で山口テクノパークや物流産業団地が整備される等、他産業の機能の整備が図られている地域です。

また、名田島地域に次いで広大な干拓地帯が耕地の主体をなし、稲作が中心である一方、畜産にも取り組んでいます。野菜は、たまねぎやブロッコリー等を生産しており、近年では、嘉川・江崎地区において大豆栽培の取組が進んでいます。更に、平成28年度からは、大規模なハウス団地においていちごの生産が行われており、新たな雇用を生んでいます。

4地区においてはほ場整備が完了しており、平成5年度から平成8年度に整備されたライスセンター等の共同利用施設を活用し、当地域の農事組合法人を中心に積極的な営農が展開されています。

◆小郡地域

本市の南西部に位置し、地域内の北部を中心に山地が広がり、その中には農地が点在しています。また、南北に樫野川が流れ、その両岸に沿って農地が広がり、南端には水田が開け、小郡開作が形成されています。昭和40年代に、八方原地区で29.7haのほ場整備を実施しています。昭和40年代後半の山陽新幹線小郡駅（現：新山口駅）建設に伴い、小郡駅南土地区画整理事業が開始され、小郡開作の宅地化が進み、優良な水田が大幅に減少しました。また、市街地周辺部における水田も急速に開発が進み、小郡地域の水田面積は年々減少し、農業生産活動は縮小傾向にあります。小郡地域の多くでは、稲作を中心とした農業が営まれており、転作作物としては、施設野菜のいちごや花き栽培が一部で行われています。平成22年度には、山口中央農業協同組合直営の直売所が整備され、地産地消、農業者所得の向上に成果を上げています。当地域は、本市において最も人口の増加率の高



い地域であり、更には、新山口駅を中心に再開発が進んでいることから、今後更なる集客及び人口の増加が期待できます。こうしたことから、地産地消の推進を図ると共に、地域の農産加工品等の市内外への積極的な販路拡大が求められます。

◆秋穂地域

本市の南部、瀬戸内海側に位置し、東は防府市と接しており、比較的温暖な気候で年間降水量も少ない地域です。

農地は平坦部の干拓地を中心とした水田が大半を占め、農業用水は大小200余りのため池に頼っています。地域内におけるほ場整備は、これまでに126.4haが完了し、平成27年度からは、黒湯地区において100haを超える規模のほ場整備が進められています。農業生産活動は、その気候や立地条件を活かして、稲作を中心に露地野菜や施設園芸等を組み合わせた複合経営、観光みかん園を中心とした柑橘の生産が展開されています。また、平成6年度に整備した道の駅「あいお」において、これら農産物等の販売を行っています。農地集積の可能な担い手がこの地域に比べて少ないことから、非農業者所有農地の耕作放棄地化が進んでおり、農地中間管理機構事業の活用等による農地集積が課題となります。

◆阿知須地域

本市の南西部に位置し、東は周防灘に面し、南西は宇部市と接しています。地域の中心部を井関川が、佐山地域との境界付近を土路石川が流れています。この両河川に挟まれた臨海部には2.86haの面積を持つきらら浜（阿知須干拓地）があり、ここでは集客力のある様々な大規模イベントが開催されており、今後も、市内外における交流人口の更なる増加が期待できます。農業においては、稲作を中心とした営農が多く、これまでに304.6haのほ場整備が完了しています。農用地を利用して複数の集落営農法人等が連携し、転作作物の集団化、農作業の共同化、農作業の受委託が円滑に行える組織体制の確立、高性能機械の導入等を行っています。米以外の作物においては、大豆、麦、かぼちゃ、キャベツ等が栽培されており、甘さと食感が特徴的なかぼちゃ「阿知須くりまさる」はブランド化され、阿知須地域を代表する農産物となっています。また、畜産にも取り組んでおり、「阿

知須牛」として全国的にも知名度があります。平成20年度に開設された山口宇部農業協同組合直営の販売所や、平成16年度に整備した道の駅「きららあじす」において、農産物等の販売を行っており、地産地消、農業者所得の向上に成果を上げています。

◆徳地地域

本市の北東部に位置し、総面積の89%を山地が占めています。本地域の農業は、豊かな水系を背景に古くから米を基幹作物として発展してきました。昭和58年からほ場整備を実施し、284.8haの整備が完了し、整備地区においては、営農組合が効率的な農業を目指した取組を行っています。また、やまのいも、ピーマン、いちごを振興作物として促進し、産地の拡大を図るとともに、高品質化に向けた取組を進めています。やまのいもについては、地理的表示（GI）保護制度の認定に向けた取組を行っており、今後地域ブランドとしての生産拡大が期待されます。更に、畜産では、「徳地和牛」として、繁殖から肥育までの一貫経営に取り組んでいます。平成3年度に整備した山口市徳地高齢者・若者活性化センター「南大門」では、徳地地域の農産物等の販売を行っており、来場者数及び販売額も増加傾向にありますが、施設の老朽化、売り場面積の狭小により、新たな農産物等の出品への影響が考えられます。また、新規就農者技術習得支援施設「チャレンジ農場」を設置し、研修生の受け入れを行っています。八坂地区では、高性能機械の導入や集団的な土地利用により、水稻種子の生産等が行われ、ライスセンター、育苗施設が整備されています。柚野地区は、気候的な面から良質米の生産に適していることから、低コスト良質米の生産を図るとともに、野菜等の栽培も進めています。国道315号沿いに地区の拠点施設である山口市柚野農産加工販売所「山里農産加工販売所」を設置し、地区で採れた農林産物等の加工、販売を行っています。販売所の稼働日数及び利用者数は増加傾向にありますが、販売額が伸び悩んでいることから、販売方法や収益が期待できる農産物等について検討する必要があります。島地地区にある下津屋地区は、徳地地域で最初にほ場整備に取り組んだ集落であり、ほ場整備後は、稲作を中心として高性能機械による共同化を図り、生産コストの低減に取り組んでいます。また、平成23年度に整備した「ロ



ハス島地温泉」(島地温泉ふれあいセンター)においても農産物等の販売を行っています。

串地区における農地の区画は、不整形かつ狭小であるものが多く、高性能機械に対応する条件が整っていません。しかしながら、当地区は良質米の産地であることから、県内業者と提携した栽培が行われています。

◆ 阿東地域

本市の最北部に位置し、標高900m前後の山々に囲まれた冷涼多雨で、冬季は寒さが厳しく積雪も多い地域であることから、その気候と地域特性を最大限に活用した生産活動が行われています。昭和49年度からは場整備を実施し、平成19年度には当初から計画されていた1,861.4haの整備が完了し、地域によっては、米、麦、大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が行われています。また、畜産業においては、一般社団法人ふるさと振興公社の運営による「あとう和牛振興センター」において、阿東地域内で生産された黒毛和牛子牛を肥育素牛として導入し、道の駅「長門峡」で精肉販売をする、地域一貫体制の取組を行っています。徳佐地区では、盆地状の地形を活かした大規模な米、麦、大豆の生産、トマト等の施設野菜の栽培が行われています。りんごの栽培も盛んで、観光りんご園を中心とした経営が行われています。また、肉用牛の経営も盛んに行われており、耕畜連携による資源循環型農業の取組を行っています。嘉年地区では、基盤整備されたほ場において稲作を中心とした大規模な土地利用型農業が行われています。トマト、ほうれんそう等の施設野菜や畑わさびの生産、黒毛和牛の子牛生産も盛んな地区です。地福地区では、米、麦、大豆のほか、トマト、いちごの施設野菜の栽培やりんご、梨、ぶどうの生産も行われています。生雲地区では、米、大豆のほか、トマト、黒毛和牛、梨等の生産も行われています。また、中山間地域等直接支払制度の取組については、複数の集落が一体となった大規模な広域連携の組織が作られており、共同運営体制となっています。篠生地区は山間部が多い地域であるものの、農業法人が設立される等、米中心の生産が行われています。また、トマトや梨の栽培も盛んであり、観光農園として活用されている梨園もあります。地区内には、平成9年度に整備した道の駅「長門峡」(山口市阿東総合交流ターミ

ナル）があり、農畜産物等の販売を行っていますが、施設の老朽化等により、今後、機能向上に向けた施設改修を予定しています。

2 主要課題

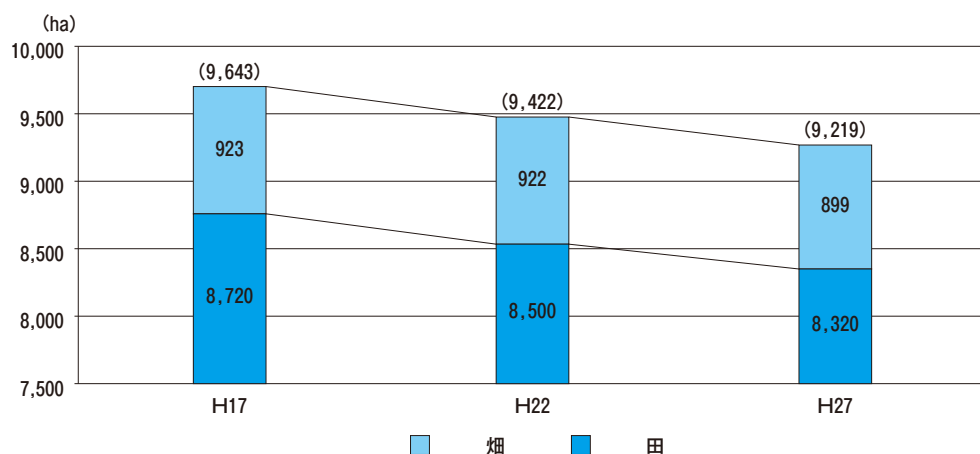
（1）耕地面積に対する耕作放棄地の増加

平成27年7月現在の本市の耕地面積は9,219haであり、平成17年と比較して424ha減少しています。内訳を見ると、田が400ha、畑が24haの減少となっています。これに対し、耕作放棄地は1,080haとなっており、215ha増加しています。

このうち、販売農家の耕作放棄地は9haの減少にとどまっていますが、土地持ち非農家の耕作放棄地は174haの大幅増となっています。

農業従事者の高齢化及び後継者不足による耕作放棄地の発生は、単に農業の規模縮小を意味するだけでなく、周辺の農地の生産力の低下を招く要因となるほか、食料の供給・確保の面からも問題といえます。また、中山間地域等、上流地域で発生した耕作放棄地は、周辺の営農・生活環境を悪化させるだけでなく、下流地域の国土保全機能の低下を招くことが考えられます。特に土地持ち非農家に対して耕作放棄地対策を重点的に実施していく必要があります。

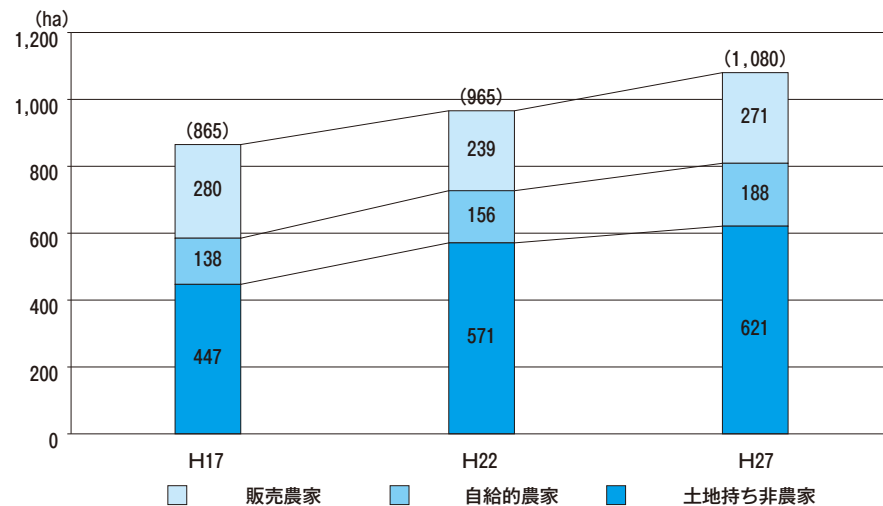
山口市の耕地面積（田畑）の推移



（資料 山口農林水産統計年報）



山口市の耕作放棄地面積の推移



※単位 (ha)未満を四捨五入しているため、合計とその内訳は一致しない場合がある

(資料 農林業センサス)

【耕作放棄地】
以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思の無い土地
【販売農家】
経営耕地面積が30a以上又は経営耕地面積が30a未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家
【自給的農家】
経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家
【土地持ち非農家】
農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯

(2) 農業への興味や関心

本市が平成28年12月～平成29年1月に実施した市内の市立中学校2年生向けアンケート及び20～50代市民向けアンケート調査によると、農業に興味や関心があると答えた人の割合はそれぞれ41%と50%という低い数値となりました。これらを中学校別、地域別に集計したところ、地域によって大きな差があるということが判明したため、地域に合った施策を展開し、農業への興味・関心の地域差を解消することが必要です。また、農作業体験の有無について集計したところ、いずれの調査においても「農作業体験は、農業への興味・関心を促す」ということが分かりました。この結果から、農業に興味・関心を持つ人を増やすためには、子ども達が楽しんで学ぶことができる農作業体験の機会などを今まで以上に提供し

ていくことが重要です。(資料編：64～69ページ参照)

(3) 農業の担い手不足

平成27年の農林業センサスによると、本市の農業就業人口は5,171人となっており、平成17年と比較して3,706人減少しています。5,171人のうち、60歳以上の占める割合が88%となっており、多数を占めています。農業就業者の平均年齢は平成22年が70.0歳、平成27年が69.7歳と大きな変化は見られませんが、依然として高い水準にとどまっています。

また、本市が平成28年12月～平成29年1月に実施した市内の認定農業者向けアンケート調査において、最も多かった農業経営上の悩みが「自分も含め、高齢化が進んでいる」という意見であり、更に、後継者の有無を尋ねたところ、全体の50%の経営者が「後継者がいない」と回答しており、その内訳をみると個人経営者が法人経営者よりも後継者不足が深刻な状況であることが分かりました。このことから、新たな担い手を確保しなければ、農業就業人口の減少や平均年齢の高止まりが続き、10年後20年後の農業や農村地域が衰退していくおそれがあります。また、各地域において、農地の集積や安定・継続した経営になる施策展開が担い手の確保につながることから、担い手を受け入れる法人等に対する支援を図ることが重要であると考えられます。(資料編：75～76ページ参照)

市立中学校2年生向けアンケート及び20～50代市民向けアンケート調査結果では、「将来（今後）農業を自分の仕事にしたいと思いますか」という質問に対し、「思わない」又は「分からない」（中学生のみ）と答えた人はそれぞれ90%と76%という結果となりました。

これを農作業体験の有無別に集計したところ、いずれの調査においても、「農作業体験は農業を仕事にしたいと考える人を増やす」ということが分かりました。(資料編：70～74ページ参照)

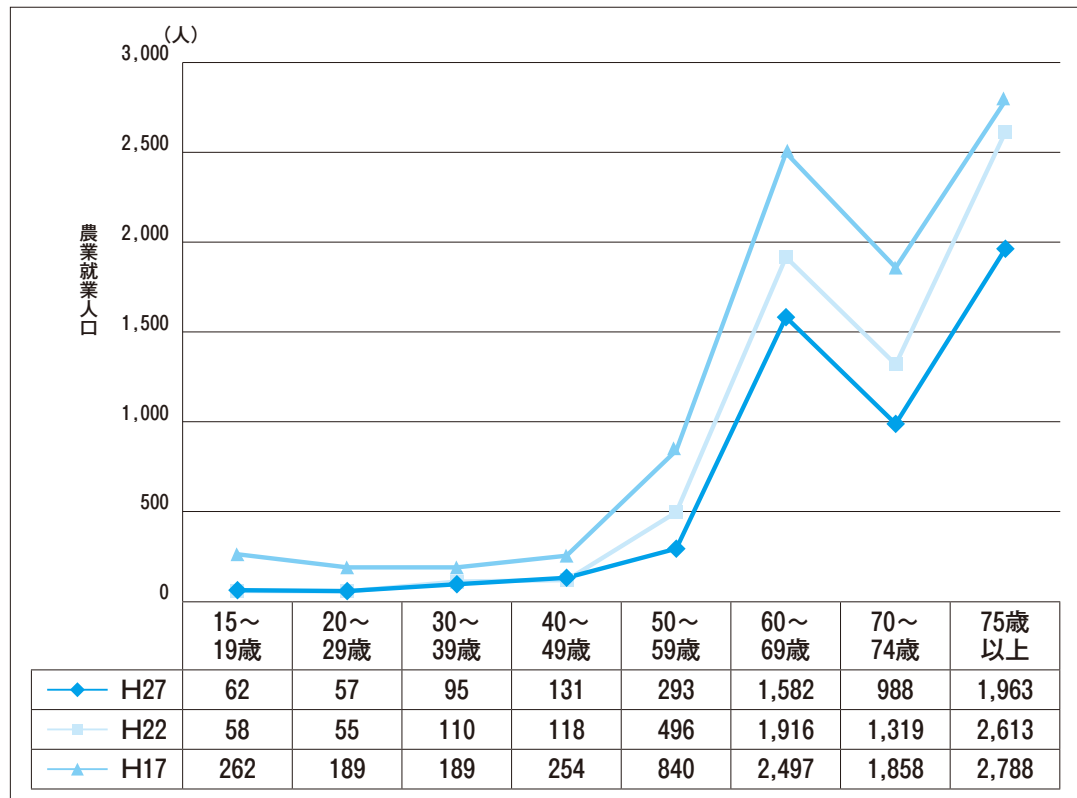
また、「農業を自分の仕事にしたくない」と回答した人にその理由（3つまで複数回答可）を尋ねたところ、「重労働だから」「もうかりそうにないから」という意見が上位に入りました。

この結果から、重労働を軽減する取組や「もうかる農業」を実現するための取



組への支援を行い、「重労働でもうからない」というイメージを変えることで、担い手不足の解消につなげる必要があります。

山口市の農業就業人口の推移



(資料 農林業センサス)

【農業就業人口】

自営農業に従事した世帯員（農業従業者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

山口市の地区別農業就業人口の推移

(単位：人)

区分	H17	H22	増減 (H17→H22)	H27	増減 (H22→H27)	増減 (H17→H27)
旧山口市	4,569	3,330	△1,239	2,699	△631	△1,870
旧徳地町	1,281	1,149	△132	834	△315	△447
旧秋穂町	542	353	△189	301	△52	△241
旧小郡町	246	178	△68	141	△37	△105
旧阿知須町	437	346	△91	263	△83	△174
旧阿東町	1,802	1,329	△473	933	△396	△869
合計	8,877	6,685	△2,192	5,171	△1,514	△3,706

(資料 農林業センサス)

（４）農業所得の向上

農業所得を判断する上で参考となる平成26年度市町民経済計算によると、収入の目安となる本市の市内総生産額（農業）や、その構成比が減少傾向にあるため、実際の農業所得についても減少傾向にあるものと推測されます。更に、本市が実施した市内の認定農業者向けアンケート調査結果において、農業経営上の悩み（3つまで複数回答可）を尋ねたところ、「販売価格が安い」「施設や機械が更新の時期にきていて費用がかかる」「資材・燃料代などの高騰」といった農業所得に関わる課題が上位に入っています。この結果から農業所得の向上を実現するために、関係機関や農業団体と連携を深め、農業所得向上に向けた施策展開を図る必要があります。（資料編：76ページ参照）

山口市の市内総生産額（農業）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農業総生産額（単位：百万円）	7,376	6,657	7,433	6,712	5,443	4,236
総生産額における構成比（単位：％）	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.6
県内農業総生産額における構成比（単位：％）	20.4	20.6	19.9	19.8	19.7	19.5

（資料 平成26年度市町民経済計算）

（５）畜産業の活性化

平成29年2月1日現在の本市における肉用牛の飼養頭数は2,276頭、飼養農家戸数72戸となっており、平成17年2月1日現在と比較すると、飼養頭数は1,019頭、飼養農家戸数は59戸減少しています。肉用牛だけでなく、乳用牛、豚、鶏、みつばちも同様に、飼養頭羽数・飼養農家戸数が減少しており、本市の畜産業は縮小傾向にあると考えられます。特に肉用牛の肥育経営においては、長引く子牛価格の高騰による利益減が顕著です。また、家畜伝染病のリスク、環境問題、担い手や労働力の不足・高齢化等様々な原因が考えられますが、耕種農家と同様、労働の省力化や生産性の向上、経営体質の改善、生産物のブランド化等による所得の安定を図る必要があります。



山口市の家畜飼養頭羽数の推移

単位（頭、羽、群）

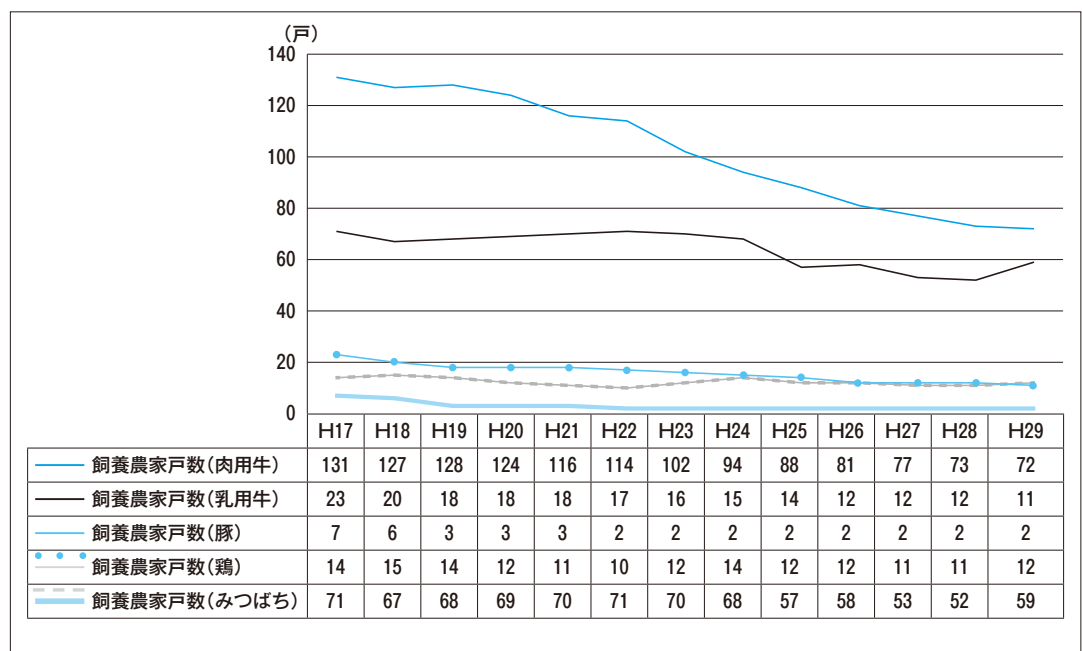
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	増減 H17→ H29
飼養頭数 (肉用牛)	3,295	3,277	3,343	3,426	3,205	3,047	2,807	2,648	2,567	2,554	2,503	2,414	2,276	△1,019
飼養頭数 (乳用牛)	571+x	499+x	446	482	463	497	507	490	476	453	457	480	443	－
飼養頭数 (豚)	226+x	x	234+x	210+x	230+x	236	193	176	184	255	156	202	136	－
飼養羽数 (鶏)	1,096,163 +x	1,162,684 +x	257,546 +x	212,998 +x	1,151,926	1,200,339	1,343,863 +x	1,235,778	1,206,491	1,393,416	1,125,092	996,600	1,125,685	－
飼養群数 (みづばち)	881+x	1,052+x	1,037+x	883+x	886+x	1,016	1,017	1,772	1,149	859	857	729	756	－

各年2月1日現在

x…秘密保護上、数値を発表しないもの

（資料 山口県畜産調査表）

山口市の家畜飼養農家戸数の推移



各年2月1日現在

（資料 山口県畜産調査表）

（６）食料自給力・食料自給率の低迷

主食用米の需要は国内において年8万トンのペースで減少しているといわれており、市内の中学校2年生向けアンケート及び20～50代市民向けアンケート調査結果においても、中学生の主食としての米の潜在的需要が20～50代市民に比べて著しく低い割合となっていることが判明しました。（資料編：78ページ参照）

この結果から、まずは、主食としての米の需要を伸ばすための産地化・プラン

ド化などへの取組が必要です。あわせて、国内で過剰となっている主食用米から加工用米、飼料用米、野菜、稲発酵粗飼料、飼料用トウモロコシなどへの転換を進めるなど、農地の有効活用、利用率の向上に努めることで、食料自給率の向上を目指す必要があります。

（7）地産地消のより一層の推進

市内20～50代市民向けアンケート調査において、「米や野菜、肉などの農畜産物を買うとき、何を重視しますか」という質問に対し、「安心・安全かどうか」「国内産」「価格の安さ」「新鮮かどうか」「味」が上位に入り、「国内産」が意見の数323を集めた一方、「県内産」は76、「市内産」は9という結果となりました。

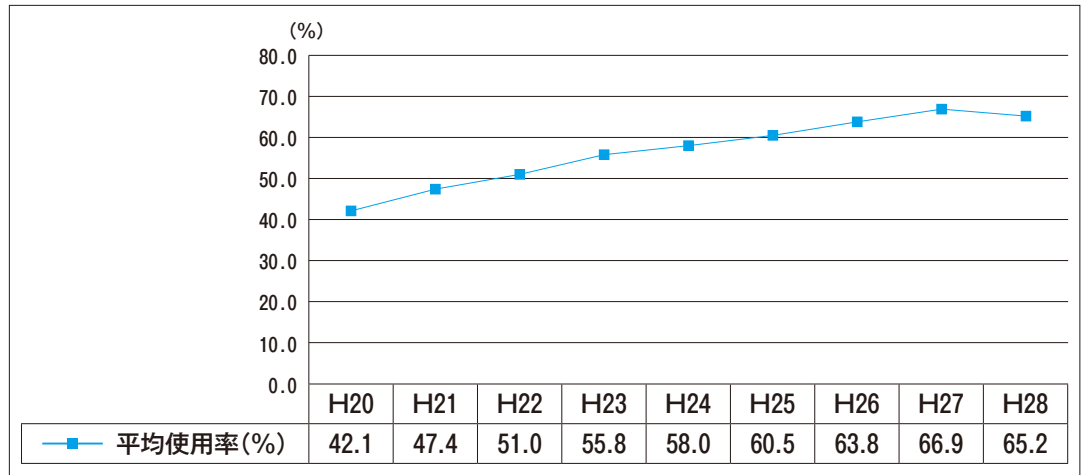
この結果から、国内産にこだわる人は多いものの、県内産や市内産にこだわっている人は必ずしも多くないということが分かりました。市内産の農畜産物が市内に多く流通し消費されるためには、消費者が購入する機会の多い場所への販路を確保することや、市外産よりも市内産のものを選択することにメリットを感じることができるようなイメージづくり、ブランドづくりをしていくことが重要であると考えられます。（資料編：80ページ参照）

国の定める「食育推進基本計画」や県が策定している「やまぐち食育推進計画」においては、食育や地産地消の観点から、学校給食における地場産食材を使用する割合の増加が求められています。本市における地場産品の使用率は年々増加傾向にあり、平成28年度実績は65.2%と平成20年度と比較して23.1%増加しています。引き続き地場産食材の使用割合を増加させるためには、農業者をはじめ、農業協同組合や市場、卸売事業者、学校等との連携が必要です。





学校給食における地場産食材（県産品）の使用率



※H20は阿東地域を除く

（資料 山口県学校給食地場産食材使用状況調査）

（８）老朽化する施設の維持管理

農地や農業用水利施設、農道等、農業生産性の向上のために整備された土地改良施設は、土地改良区をはじめ、水利組合等農業者組織や地域のコミュニティによって維持管理されています。また、生活環境の向上のため、一部地域においては、農業集落排水施設が整備されています。

これらの施設の中には、整備後、相当の年数経過による老朽化から、今後の維持管理経費の増加が見込まれます。農村地域においては、維持管理を行う人的資源が減少していることから、施設の適切な保全管理による長寿命化対策が必要となっています。

（９）生物多様性の損失

農村地域に存在する水田やその用水路は、カエル、タガメ、ゲンゴロウ、ドジョウ等の小生物、それらのエサとなる水生生物や植物のすみかとなっており、ため池にも様々な水生生物が生息していますが、これらの水生生物は年々減少傾向にあるといわれています。

その原因として、農薬の使用や生活排水に含まれる化学物質の流出、水路等のコンクリート化等様々なことが指摘されています。

また、農村地域における外来生物の問題として、スクミリンゴガイによる水稻被害、農業用の用排水路等におけるオオカナダモなど水草の繁茂による通水や維持管理面での障害、耕作放棄地におけるセイタカアワダチソウの繁茂等が生じています。引き続き、各分野の専門家の研究等を注視し、情報収集に努め、自然環境や生物多様性の保全を実現していく必要があります。

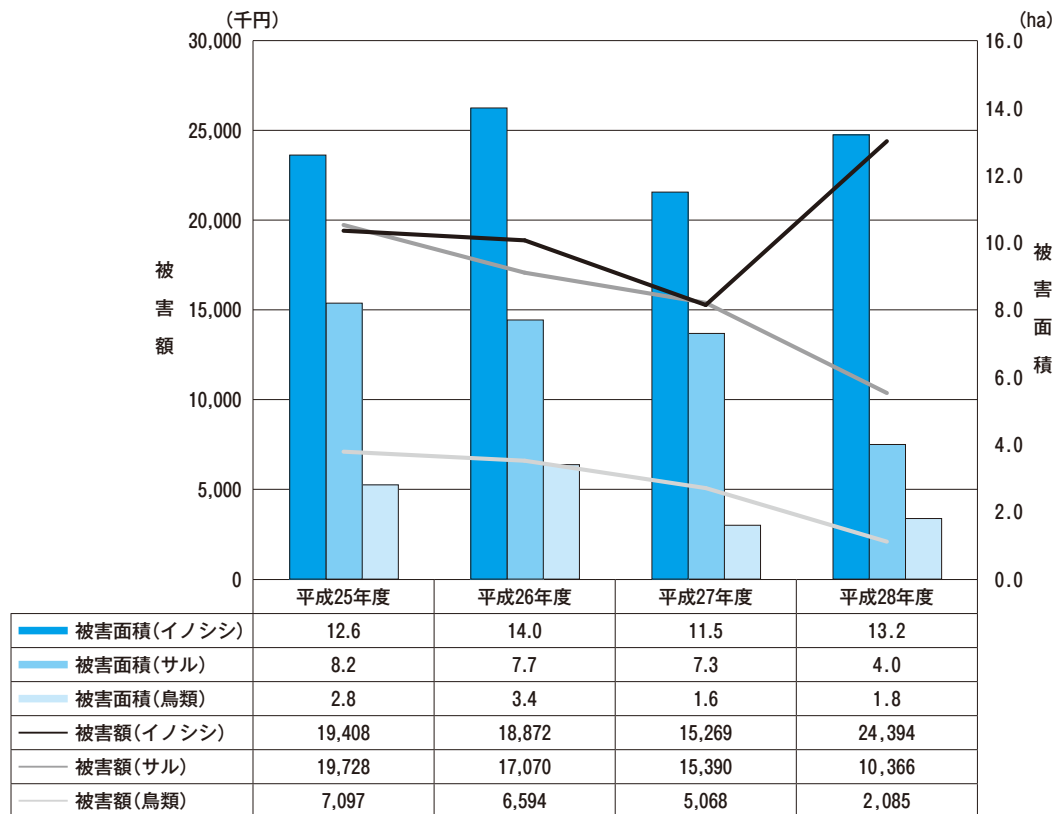
(10) 有害鳥獣被害の深刻化

サルやイノシシ等が生息区域を拡大し、山から下りてくることで起こる農作物への被害や人的被害が深刻化しています。これは、農地や林地の管理が行き届いていないことや、山にエサが無いこと、生息数が増えていること等が原因と考えられています。農作物が有害鳥獣の被害に遭うことは生産意欲の低下につながり、それが耕作放棄地の発生につながるという悪循環に陥るおそれがあることから、生息数の適正な管理も含め、有害鳥獣被害への対策が非常に重要です。





イノシシ・サル・鳥類による農林産物等の被害状況



(資料 市農林政策課調査)

(11) 農地転用による農地の減少

農地を非農地へ転用する場合、当該農地の置かれている環境により、厳しい制限がかかっている場合もあり、一定の要件を満たす必要があります。

近年、高齢等を理由に農地の維持管理が難しくなった土地所有者からの「農地を手放したい」「農地転用を前提に売却したい」という相談が増えてきています。

特に、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）が開始されて以降、太陽光発電設置の相談が増えていますが、農地中間管理機構を活用したり、代わりに耕作してくれる個人や法人がいないかを確認したりする等、まずは農地としての利用についてよく検討することが重要です。

一方で、都市部の若者を受け入れる等、新たな担い手によって農村地域を活性化させるためには、インフラ整備による利便性の向上や、住宅建設用地の確保、

農地を管理するための駐車場等の農業用施設用地の整備のため農地を転用しなければならないという状況も考えられます。また、開発等による孤立した農地や中山間の狭小農地、災害等による条件不利地については、周辺農地等の環境維持及び農地の有効活用を視野に入れた整備計画を検討するなど、農地を守る上で、非農地への転用とのバランスを考慮することが必要です。

(12) 農村地域の活力衰退

白石、大内、吉敷、平川、大歳、小郡地域といった市街地地域の人口は増加傾向にありますが、農村地域の中でも市街地から距離のある徳地、阿東地域の人口は減少しています。

国勢調査の結果に基づいた本市の独自推計によると、何も対策を講じなかった場合には平成27年以降50年間に約65,000人の人口減少を見込んでいます。また、市内の市立中学校2年生向けアンケート及び20～50代市民向けアンケート調査によると、「将来農村に住んでみたいと思いますか」という質問に対し「思わない」と答えた人はそれぞれ67%と69%という結果となりました。これを農作業体験の有無別に集計・分析したところ、いずれの調査においても「農作業体験は農村に住みたいと思う人を増やす」ということが分かりました。この結果から、農業の担い手を増やすための施策と同様に、子ども達が楽しんで学ぶことができる農作業体験の機会などを今まで以上に提供していくことが重要であると考えられます。また、「農村に住みたくない」と回答した人にその理由（3つまで複数回答可）を尋ねたところ、いずれの調査においても「不便だから」という意見が最も多くなりました。この結果から、日常生活に必要な施設へのアクセス向上やネットワーク化を推進する等、農村の「不便なイメージ」の軽減等を図ると共に、農村地域の人口減少の抑制を目的とした施策を行うことが重要であると考えられます。（資料編：84～88ページ参照）

農村地域の人口減少に伴う地域の活力衰退を防ぐには、地域資源を活用し、その魅力を効果的に発信するとともに、新たな都市農村交流を図る必要があります。

一方、農村地域への定住者を増やすためには、生活しやすい環境を整えることのほか、農業に興味のある人が農業を始めやすいように支援していくことも重要



です。

今後も農業や農村地域に関わる情勢を見極めながら、農業を体験する人や農業を仕事にする人が増えるような施策を実施していく必要があります。

山口市の地域別人口の推計

	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)	H77 (2065)
人口 (単位:人)	199,297	196,628	197,422	192,749	188,269	183,264	177,655	170,930	163,197	156,025	148,747	141,004	132,619
大殿	8,059	7,496	7,566	7,400	7,172	6,930	6,680	6,401	6,112	5,832	5,528	5,197	4,855
白石	10,064	9,941	10,390	10,180	9,939	9,657	9,366	9,059	8,712	8,334	7,875	7,364	6,840
湯田	13,430	12,588	12,981	12,611	12,272	11,874	11,422	10,897	10,308	9,755	9,174	8,563	7,933
仁保	3,721	3,579	3,256	2,988	2,749	2,525	2,332	2,138	1,944	1,794	1,674	1,559	1,437
小鯖	5,066	4,768	4,706	4,404	4,159	3,918	3,674	3,391	3,089	2,853	2,671	2,505	2,329
大内	22,494	22,158	22,878	22,859	22,699	22,399	21,961	21,312	20,521	19,769	18,924	17,987	16,942
宮野	15,343	15,509	15,136	15,061	14,936	14,743	14,495	14,163	13,659	13,163	12,679	12,144	11,569
吉敷	14,494	14,450	14,823	14,737	14,616	14,412	14,123	13,730	13,288	12,823	12,268	11,634	10,920
平川	19,380	19,479	20,402	20,320	20,601	21,028	21,355	21,469	21,160	20,743	20,326	19,791	19,122
大歳	12,842	13,036	13,481	13,562	13,568	13,466	13,247	12,905	12,494	12,092	11,626	11,084	10,443
陶	2,733	2,688	2,584	2,359	2,210	2,077	1,951	1,822	1,682	1,562	1,462	1,371	1,274
鑄銭司	3,369	3,153	3,064	2,773	2,541	2,328	2,113	1,880	1,659	1,486	1,354	1,249	1,145
名田島	1,504	1,410	1,290	1,212	1,125	1,033	937	837	741	676	625	582	542
秋穂二島	2,827	2,573	2,333	2,192	2,035	1,869	1,700	1,527	1,367	1,227	1,110	1,018	937
嘉川	7,055	6,874	6,533	6,264	5,975	5,666	5,352	4,998	4,624	4,328	4,064	3,799	3,541
佐山	2,876	2,833	2,704	2,604	2,501	2,375	2,241	2,088	1,940	1,821	1,715	1,608	1,493
小郡	23,009	24,250	25,502	25,392	25,164	24,763	24,190	23,451	22,581	21,671	20,628	19,470	18,188
秋穂	7,697	7,262	6,680	6,275	5,878	5,467	5,060	4,644	4,245	3,930	3,655	3,400	3,147
阿知須	9,031	9,176	9,426	9,065	8,748	8,423	8,101	7,771	7,456	7,191	6,892	6,560	6,168
徳地	7,683	6,771	5,915	5,331	4,797	4,281	3,825	3,384	2,965	2,644	2,404	2,212	2,049
阿東	7,620	6,634	5,772	5,160	4,585	4,033	3,530	3,064	2,650	2,330	2,092	1,908	1,745

(平成17年、22年、27年は国勢調査、平成32年(2020年)以降は市独自推計)

○主要課題に対応した施策

主要課題	掲載 ページ	対応施策	掲載 ページ
(1) 耕地面積に対する耕作 放棄地の増加	18	I - 3 農業基盤の整備及び維持・管理 Ⅲ - 3 生産・農村環境の保全	45 51
(2) 農業への興味や関心	19	I - 1 農業生産における体制づくり I - 3 農業基盤の整備及び維持・管理 Ⅱ - 1 食と農に関する理解の促進	40 45 46
(3) 農業の担い手不足	20	I - 1 農業生産における体制づくり I - 2 経営基盤強化と所得向上 Ⅱ - 1 食と農に関する理解の促進	40 42 46
(4) 農業所得の向上	22	I - 2 経営基盤強化と所得向上	42
(5) 畜産業の活性化	22	I - 1 農業生産における体制づくり I - 2 経営基盤強化と所得向上	40 42
(6) 食料自給力・食料自給率の低迷	23	I - 2 経営基盤強化と所得向上	42
(7) 地産地消のより一層の推進	24	I - 2 経営基盤強化と所得向上 Ⅱ - 1 食と農に関する理解の促進 Ⅱ - 2 安全・安心ニーズへの対応 Ⅱ - 3 健全な食生活への対応	42 46 47 47
(8) 老朽化する施設の維持管理	25	I - 2 経営基盤強化と所得向上	42
(9) 生物多様性の損失	25	I - 3 農業基盤の整備及び維持・管理	45
(10) 有害鳥獣被害の深刻化	26	I - 3 農業基盤の整備及び維持・管理 Ⅲ - 3 生産・農村環境の保全	45 51
(11) 農地転用による農地の減少	27	I - 3 農業基盤の整備及び維持・管理 Ⅲ - 2 農村地域への移住・定住の促進	45 50
(12) 農村地域の活力衰退	28	Ⅱ - 1 食と農に関する理解の促進 Ⅲ - 1 農村地域における交流の促進 Ⅲ - 2 農村地域への移住・定住の促進	46 49 50

○新たな取組

基本目標Ⅲ- 1 (3) 農福連携の推進 (50ページ)